

**令和5年度木津川市一般会計補正予算  
第9号について（概要）**

総務部財政課

令和5年度補正予算第9号は、既定予算の執行状況と事業の進捗状況から、不用見込額の減額など必要な予算の補正を行うほか、令和5年度国の補正予算等に対応するための予算などを計上するものである。

**予算案の主な概要**

**1 補正予算の規模**

補正前 352億4,321万8,000円

補正額 △1億7,924万2,000円 (△0.51%減)

補正後 350億6,397万6,000円

**2 補正予算の内容**

**【予算執行・事業進捗状況による補正】**

庁舎管理事業（燃料費・光熱水費）	△28,600千円減
基幹業務システム維持管理事業	
うち電算システム等委託料	△4,108千円減
府用備品購入費	△13,543千円減
児童手当	△67,855千円減
ため池維持管理事業費	△17,682千円減
急傾斜地崩壊対策事業費負担金	△10,900千円皆減
公共下水道事業会計負担金	△35,000千円減
相楽中部消防組合負担金	△11,753千円減
第一学校給食センター光熱水費	△40,100千円減

**【国の補正予算等に対応】**

**デジタル田園都市国家構想交付金**

保育業務支援システム導入による保育ＩＣＴ推進 (児童福祉事務事業費)	51,239千円皆増
---------------------------------------	------------

**法改正対応**

定額減税対応個人住民税システム改修 (基幹業務システム維持管理事業費)	3,934千円皆増
--	-----------

氏名の振り仮名法制化対応	
戸籍附票システム・コンビニ交付システム改修 (住民基本台帳ネットワーク事業費)	5,016千円増
住民基本台帳システム改修 (基幹業務システム維持管理事業費)	1,628千円増

#### 【その他】

広域連合京都地方税機構負担金	7,093千円増
障害者相談支援業務委託料	9,488千円増
国民健康保険特別会計繰出金	△4,480千円減
後期高齢者医療特別会計繰出金	9,425千円増

## 令和5年度 木津川市一般会計補正予算第9号【概要】

補正前予算額 35,243,218千円  
 補正予算額 △179,242千円  
 補正後予算額 35,063,976千円

### 歳 入

款	概 要		
11 地 方 交 付 税	地 方 交 付 税	193,863千円	普通交付税:193,863千円増(6,525,324千円)
13 分担金及び負担金	農 林 水 産 業 費 負 担 金	△2,200千円	農村地域防災減災事業費負担金:△2,200千円減(550千円)
15 国 庫 支 出 金	民 生 費 国 庫 負 担 金	△50,775千円	国保保険基盤安定国庫負担金(保険者支援分):△1,590千円減(65,630千円) 国保未就学児均等割保険税国庫負担金:△251千円減(1,838千円) 国保産前産後保険税国庫負担金:82千円皆増 ※産前産後保険税軽減に対する負担金 国負担率1/2 児童手当国庫負担金:△49,016千円減(954,374千円)
	総務費国庫補助金	32,263千円	デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ):25,619千円皆増 ※保育業務支援システム導入分 国補助率1/2 社会保障・税番号制度システム整備事業費国庫補助金:6,644千円増(10,982千円) ※氏名の振り仮名法制化対応分 国補助率10/10
	土木費国庫補助金	23,583千円	道路維持管理事業費国庫補助金:△1,310千円減(3,550千円) 道路新設改良事業費国庫補助金:30,817千円増(119,102千円) 橋りょう点検修繕事業費国庫補助金:△5,924千円減(23,960千円)
	教 育 費 国 庫 補 助 金	17,601千円	学校施設環境改善交付金:20,474千円増(140,420千円) 史跡等購入費国庫補助金:△2,456千円減(30,936千円) 国宝重要文化財等保存・活用事業費国庫補助金:△417千円減(3,998千円)
	民 生 費 府 負 担 金	△3,943千円	国保保険基盤安定府負担金(保険税軽減分):△722千円減(166,249千円) 国保保険基盤安定府負担金(保険者支援分):△795千円減(32,815千円) 国保未就学児均等割保険税府負担金:△125千円減(919千円) 国保産前産後保険税府負担金:41千円皆増 ※産前産後保険税軽減に対する負担金 府負担率1/4 後期高齢者医療保険基盤安定府負担金:7,069千円増(135,086千円) 児童手当府負担金:△9,411千円減(210,995千円)
16 府 支 出 金	農 林 水 産 業 費 府 補 助 金	△15,638千円	農と環境を守る地域協働活動支援事業交付金:△4,758千円減(28,800千円) 農山漁村地域整備府交付金:△880千円減(11,220千円) 農業水路等長寿命化・防災減災事業費府補助金:△10,000千円皆減
	教 育 費 府 補 助 金	△480千円	史跡公有化事業費府補助金:△307千円減(3,867千円) 文化財緊急保存費府補助金:△173千円減(1,452千円)
18 寄 附 金	民 生 費 寄 附 金	121千円	福祉指定寄附金:121千円皆増
19 繰 入 金	財 政 調 整 基 金 繰 入 金	△245,025千円	財政調整基金繰入金:△245,025千円減(754,114千円)
	公 共 施 設 等 整 備 基 金 繰 入 金	△90,000千円	公共施設等整備基金繰入金:△90,000千円減(428,000千円)
	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 応 援 基 金 繰 入 金	△200千円	新型コロナウイルス感染症対策応援基金繰入金:△200千円減(3,300千円)
	土 地 改 良 事 業 基 金 繰 入 金	△1,000千円	土地改良事業基金繰入金:△1,000千円減(16,000千円)

歳 入

款	概 要		
21 諸 収 入	雜 入	14,165千円	京土連会員支援事業交付金:△835千円減(2,115千円) 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合返還金:15,000千円皆増
22 市 債	民 生 債	8,300千円	人権センター改築事業債:△1,500千円減(9,700千円) 児童福祉施設整備事業債:9,800千円皆増 ※保育業務支援システム導入事業の財源として 一般補助施設整備等事業債(補正予算債)充当率100%、元利償還金の50%について基準財政需要額に算入
	農林水産業債	△3,200千円	農業基盤整備事業債:△3,200千円減(24,900千円)
	土 木 債	23,600千円	道路新設改良事業債:24,000千円増(157,200千円) 橋りょう改修事業債:△2,500千円減(12,300千円) 河川改修事業債:2,000千円皆増 ※河川改修事業の財源として 緊急自然災害防止対策事業債 充当率100%、元利償還金の70%について基準財政需要額に算入 緊急浚渫推進事業債:2,500千円増(15,900千円) ※河川浚渫事業の財源として 緊急浚渫推進事業債 充当率100%、元利償還金の70%について基準財政需要額に算入 内水対策事業債:1,100千円増(200,800千円) 街路事業債:△3,500千円減(600千円)
	消 防 債	△100千円	消防施設整備事業債:△2,500千円減(6,100千円) 防災行政無線整備事業債:2,400千円増(18,200千円)
	教 育 債	12,300千円	小学校校舎改築事業債:12,600千円増(503,900千円) 文化財保護事業債:△300千円減(11,100千円)
	過疎対策事業債	△8,800千円	過疎対策事業債:△8,800千円減(45,700千円)
	臨時財政対策債	△83,677千円	臨時財政対策債:△83,677千円減(79,897千円)

## 令和5年度一般会計補正予算第9号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	項	目
所 事 市総合計画 (基本計画) の位置付け	記載例		当該補正予算において、新たに予算事業名称を作成したものを「新規」とし、それ以外のものは、原則、「継続」としてい
事業期間		新規・継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府 市債 その他 一般財源
補正前			
補正額			
補正後			
補正予算額 の主な内訳	金額の表記は、原則として、費目ごとの補正額を記載し、( )内に補正後の予算額を記載していますが、予算の使途を明確にするため、事項ごとに費目ごとの金額を記載している場合もあります。その場合は、その事項に相当する補正後の金額を( )内に記載しています。		
主な特定財源			
政策を必要とする背景及び提案の経緯	年度によって変わるものではない当該事業の基本情報を記しています。 (補正予算の特徴等を記しているものではありません。)		
市民参加の状況			
将来にわたる効果等			

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	財政管理費
所管		総務部 財政課				
事業	73	基金管理事業費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策③財政基盤の確立 【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策④財産管理					
事業期間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	1,026,304				109,504	916,800
補正額	15,121				15,121	
補正後	1,041,425				124,625	916,800
補正予算額 の主な内訳	財政調整基金元金積立金:15,000千円増(931,070千円) ※京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合返還金の積立  地域福祉基金元金積立金:121千円皆増 ※寄附金受入に伴う積立					
主な特定財源	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合返還金:15,000千円 福祉指定寄附金:121千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	決算剰余金の基金への積立、基金運用による利子収入の基金への積立や事業への活用、あるいは事業実施に際して特定目的基金が有効活用できるよう、寄附金や財産収入などを活用して積立を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

## 令和5年度一般会計補正予算第9号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
所 管	総務部 財政課					
事 業	81 財産管理事務事業費					
市 総 合 計 画 (基本計画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策④財産管理					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	24,132				244	23,888
補 正 額	△ 3,053					△ 3,053
補 正 後	21,079				244	20,835
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	設計委託料:△3,053千円皆減 ※旧加茂プール跡地解体設計の見送りによる。					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市有財産を適正に管理する。合併等で生じた余裕施設等の洗い出し、有効活用の検討、未利用財産の処分を進め、財政基盤の強化に努める。					
市 民 参 加 の 状 況						
将来にわたる効果等	売扱可能資産の洗い出しを進めるとともに、個々の財産の経過等を整理し、売払いを進める。購入要望にも対応していく。また、売払い機会の拡大を一層進める。					

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費
所 管	マチオモイ部 学研企画課 デジタル戦略室					
事 業	209 基幹業務システム維持管理事業費					
市 総 合 計 画 (基本計画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野16 情報 施策③情報セキュリティ					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	194,261	11,193			19,769	163,299
補 正 額	△ 12,089	1,628				△ 13,717
補 正 後	182,172	12,821			19,769	149,582
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	【法改正対応(定額減税・氏名の振り仮名法制化)】 電算システム改修委託料:5,562千円増(31,190千円) ※定額減税の対応に伴う改修(個人住民税システム):3,934千円 ※氏名の振り仮名法制化対応に伴う改修(住民基本台帳システム):1,628千円  電算システム等委託料:△4,108千円減(28,467千円) ※住民基本台帳ネットワークに係るコミュニケーションサーバ更新見送りによる。 府用備品購入費:△13,543千円減(9,172千円) ※コミュニケーションサーバ更新及び出退勤システムマイナンバーカード対応見送りによる。					
主な特定財源	社会保障・税番号制度システム整備事業費国庫補助金:1,628千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	京都府・市町村共同開発システムなどの基幹系業務システムを安定的に稼働させ、行政運営の効率化を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将来にわたる効果等						

## 令和5年度一般会計補正予算第9号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	徴税費	目	税務総務費
所 管	総務部 税務課					
事 業	3549 税務事務事業費					
市 総 合 計 画 (基本計画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策③財政基盤の確立					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	63,923					63,923
補 正 額	7,203					7,203
補 正 後	71,126					71,126
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	訴訟終結謝金:110千円皆増 広域連合京都地方税機構負担金:7,093千円増(71,016千円) ※派遣職員の人事費決算見込額等による。					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	広域連合京都地方税機構への負担金事業					
市 民 参 加 の 状 況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
所 管	市民部 市民課					
事 業	465 住民基本台帳ネットワークシステム事業費					
市 総 合 計 画 (基本計画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策①行政サービス					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	25,875	1,353			9,309	15,213
補 正 額	△ 1,154	5,016				△ 6,170
補 正 後	24,721	6,369			9,309	9,043
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	電算システム改修委託料:△1,154千円減(10,099千円) ※戸籍附票旧氏記載機能及び振り仮名登録機能改修対応(戸籍附票システム)2,200千円 ※コンビニ交付システム振り仮名記載機能対応:2,816千円 ※書かない窓口システムと引っ越しワンストップサービス申請管理システムの連携構築対応改修に係る不用見込額:△6,170千円					
主な特定財源	社会保障・税番号制度システム整備事業費国庫補助金:5,016千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	住民基本台帳ネットワークの厳正な管理に努める。					
市 民 参 加 の 状 況						
将来にわたる効果等						

## 令和5年度一般会計補正予算第9号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障がい者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	925 障害者地域生活支援事業費					
市 総 合 計 画 (基本計画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策③障がい者福祉					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	106,085	22,604	11,302			72,179
補 正 額	9,488					9,488
補 正 後	115,573	22,604	11,302			81,667
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	<p>障害者相談支援業務委託料:1,550千円増(17,044千円)、補償金:7,938千円皆増          障害者相談支援業務に対する消費税課税の取扱いが厚生労働省の通知(R5.10.4)により示されたことを受け、          令和5年度委託料に係る消費税額を増額するとともに、過去の消費税及び延滞税相当額を計上する。          ※委託料:令和5年度消費税相当額1,550千円          ※補償金:消費税相当額(平成30年度～令和4年度)7,153千円及び延滞税相当額785千円</p>					
主な特定財源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	障がい者が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	国民健康保険費
所 管	市民部 国保年金課					
事 業	989 国民健康保険特別会計繰出事業費					
市 総 合 計 画 (基本計画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策③医療保険					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	460,513	69,309	201,625			189,579
補 正 額	△ 4,480	△ 1,759	△ 1,601			△ 1,120
補 正 後	456,033	67,550	200,024			188,459
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	<p>国民健康保険特別会計繰出金:△4,480千円減(456,033千円)          ※保険基盤安定繰出金(保険税軽減分:△962千円、保険者支援分:△3,181千円)          ※未就学児均等割保険税繰出金:△503千円          ※産前産後保険税繰出金:166千円</p>					
主な特定財源	国保保険基盤安定国庫負担金(保険者支援分):△1,590千円 国保未就学児均等割保険税国庫負担金:△251千円 国保産前産後保険税国庫負担金:82千円 国保保険基盤安定府負担金(保険税軽減分):△722千円 国保保険基盤安定府負担金(保険者支援分):△795千円 国保未就学児均等割保険税府負担金:△125千円 国保産前産後保険税府負担金:41千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	国民健康保険特別会計へ繰出金を支出する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

## 令和5年度一般会計補正予算第9号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	後期高齢者医療費
所 管	市民部 国保年金課					
事 業	3300 後期高齢者医療事業費					
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策③医療保険					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	940,016		128,017		161	811,838
補 正 額	9,425		7,069			2,356
補 正 後	949,441		135,086		161	814,194
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	後期高齢者医療特別会計繰出金:9,425千円増(229,265千円) ※保険基盤安定繰出金					
主 な 特 定 財 源	後期高齢者医療保険基盤安定府負担金:7,069千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	満75歳以上の方と一定の障害があると認定された65歳以上の方を対象とする医療保険制度を運営するため、京都府後期高齢者医療広域連合へ負担金を納付するとともに、後期高齢者医療特別会計へ繰出金を支払う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所 管	教育部 こども宝課					
事 業	1069 児童福祉事務事業費					
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	53,106					53,106
補 正 額	51,239	25,619		9,800		15,820
補 正 後	104,345	25,619		9,800		68,926
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	【デジタル田園都市国家構想交付金事業(保育ICT推進事業)】 電算システム等委託料:31,615千円皆増、保育所用備品購入費:19,624千円皆増 ※登降園管理や保護者連絡、帳票作成などの機能を有する保育業務支援システム導入と、園内無線インターネット接続環境及びタブレット端末の整備を行う。					
主 な 特 定 財 源	デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ):25,619千円 児童福祉施設整備事業債:9,800千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	児童福祉推進のための庶務事業					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

## 令和5年度一般会計補正予算第9号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童手当費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	3830 児童手当支給事業費					
市 総 合 計 画 (基本計画) の 位 置 付 け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国 庫	府	市債	その他の	一般財源
補 正 前	1,532,860	1,067,048	220,406			245,406
補 正 額	△ 67,855	△ 49,016	△ 9,411			△ 9,428
補 正 後	1,465,005	1,018,032	210,995			235,978
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	児童手当:△67,855千円減(1,376,365千円) ※受給者数が当初見込みより減となったため。					
主な特定財源	児童手当国庫負担金:△49,016千円 児童手当府負担金:△9,411千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	次代の社会を担う児童の健やかな育ちを社会全体で応援することを目的として、児童手当を支給する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童手当費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	3831 遺児福祉手当支給事業費					
市 総 合 計 画 (基本計画) の 位 置 付 け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国 庫	府	市債	その他の	一般財源
補 正 前	1,272					1,272
補 正 額	64					64
補 正 後	1,336					1,336
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	遺児福祉手当:64千円増(1,336千円) ※今年度執行見込による不足額の増額					
主な特定財源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	父母が不慮の災害、疾病、交通事故によって死亡した児童を支援する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

## 令和5年度一般会計補正予算第9号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所 管	建設部 建設課					
事 業	1597 木津かんがい排水事業費					
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	64,947			16,800	38,000	10,147
補 正 額	△ 1,400			△ 500	△ 1,000	100
補 正 後	63,547			16,300	37,000	10,247
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	団体営木津用水II地区事業負担金:△1,400千円減(58,485千円) ※負担金額確定のため					
主な特定財源	土地改良事業基金繰入金:△1,000千円 農業基盤整備事業債:△500千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	農業基盤づくりのため、かんがい排水施設の整備を行い施設の長寿命化や水管管理・維持管理の省力化を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所 管	建設部 建設課					
事 業	1613 土地改良事業費					
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	48,909		12,100	12,100		24,709
補 正 額	△ 9,250		△ 880	△ 3,900		△ 4,470
補 正 後	39,659		11,220	8,200		20,239
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	橋りょう補修工事費:△4,000千円減(22,000千円) ※車谷1号・2号橋、光明仙下橋補修工事  団体営瓶原大井手地区事業負担金:△5,250千円皆減 ※瓶原土地改良区による大井手水路補修整備事業の見送りによる。					
主な特定財源	農山漁村地域整備府交付金:△880千円 農業基盤整備事業債:△700千円 過疎対策事業債:△3,200千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	農地の生産性を高めるため、土地改良施設の改修等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

## 令和5年度一般会計補正予算第9号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所 管	建設部 建設課					
事 業	2778 多面的機能支払交付金事業費					
市 総 合 計 画 (基本計画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	44,691		33,558			11,133
補 正 額	△ 6,344		△ 4,758			△ 1,586
補 正 後	38,347		28,800			9,547
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	多面的機能支払交付金事業交付金:△6,344千円減(38,110千円) ※事業費確定のため					
主 な 特 定 財 源	農と環境を守る地域協働活動支援事業交付金:△4,758千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	集落の共同活動や環境保全活動による地域資源の保全をとおして、地域農業の発展や地域の振興を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所 管	建設部 建設課					
事 業	3672 ため池維持管理事業費					
市 総 合 計 画 (基本計画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	22,557		10,000	2,400	4,700	5,457
補 正 額	△ 17,682		△ 10,000	△ 2,000	△ 3,035	△ 2,647
補 正 後	4,875			400	1,665	2,810
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	測量・設計委託料:△10,500千円皆減 ※小坊院池廃池事業 調査・点検委託料:△2,782千円減(3,718千円) ※ため池点検業務 府営農村地域防災減災事業負担金:△4,400千円減(1,100千円) ※府営梅谷古池改修工事					
主 な 特 定 財 源	農村地域防災減災事業費負担金:△2,200千円 農業水路等長寿命化・防災減災事業費府補助金:△10,000千円 京土連会員支援事業交付金:△835千円 農業基盤整備事業債:△2,000千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	ため池の維持管理を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

## 令和5年度一般会計補正予算第9号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	土木費	項	河川費	目	河川新設改良費
所 管	建設部 建設課					
事 業	3738 小川内水対策事業費					
市 総 合 計 画 (基本計画) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策①災害対策					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	254,270	3,600		199,700	30,000	20,970
補 正 額	△ 5,917					△ 5,917
補 正 後	248,353	3,600		199,700	30,000	15,053
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	光熱水費:△117千円皆減、土地賃借料:△1,300千円減(822千円)、移転補償料:△4,500千円減(500千円) ※不用見込額の減額					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	小川流域の浸水対策として、市民の安全確保を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	土木費	項	河川費	目	砂防費
所 管	建設部 建設課					
事 業	1825 急傾斜地崩壊対策事業費					
市 総 合 計 画 (基本計画) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策①災害対策					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	10,900			2,500		8,400
補 正 額	△ 10,900			△ 2,500		△ 8,400
補 正 後						
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	急傾斜地崩壊対策事業費負担金:△10,900千円皆減 ※京都府事業(大野地区・鹿背山地区)の進捗による。					
主な特定財源	過疎対策事業債:△2,500千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	京都府が実施する急傾斜地崩壊対策事業への負担金事業					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

## 令和5年度一般会計補正予算第9号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	公共下水道費
所 管	上下水道部 業務課					
事 業	3709 公共下水道事業会計負担事業費					
市 総 合 計 画 (基本計画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13 都市基盤 施策③上下水道					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国 庫	府	市 債	その 他	一 般 財 源
補 正 前	569,743					569,743
補 正 額	△ 35,000					△ 35,000
補 正 後	534,743					534,743
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	公共下水道事業会計負担金:△35,000千円減(487,303千円) 【公共下水道事業会計での内訳】 収益的収入分 ・補助金(基準外繰入):△34,950千円減、処理場費(光熱水費)の減等 資本的収入分 ・補助金(基準外繰入):△50千円減、公共下水道費(工事請負費)の減等					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	公共下水道事業会計への負担金					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等	木津川市公共下水道事業における下水道面整備の促進、整備済み下水道施設の維持管理及び経営の健全化を推進し、経営基盤強化を図る。					

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	街路事業費
所 管	建設部 建設課 まちづくり事業推進室					
事 業	3897 山手幹線整備事業費					
市 総 合 計 画 (基本計画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14 交通ネットワーク 施策①道路					
事 業 期 間	令和5年度から			新規・継続	継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国 庫	府	市 債	その 他	一 般 財 源
補 正 前	4,890			4,100		790
補 正 額	△ 4,154			△ 3,500		△ 654
補 正 後	736			600		136
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	山手幹線整備事業負担金:△4,154千円減(736千円) ※京都府事業の進捗による。					
主 な 特 定 財 源	街路事業債:△3,500千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	学研都市のクラスター間を結ぶ幹線道路として、京都府が実施する山手幹線整備事業に対する負担金事業					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等	広域的な道路ネットワーク強化が図れる。					

## 令和5年度一般会計補正予算第9号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費
所 管	総務部 危機管理課					
事 業	1921 相楽中部消防組合負担金事業費					
市 総 合 計 画 (基本計画) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策②地域防災					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国 庫	府	市 債	その 他	一 般 財 源
補 正 前	1,207,579				100,000	1,107,579
補 正 額	△ 11,753				△ 10,000	△ 1,753
補 正 後	1,195,826				90,000	1,105,826
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	相楽中部消防組合負担金:△11,753千円減(1,195,826千円) ※負担金額確定のため					
主 な 特 定 財 源	公共施設等整備基金繰入金:△10,000千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	相楽中部消防組合への負担金事業					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	消防費	項	消防費	目	消防施設費
所 管	総務部 危機管理課					
事 業	1929 消防施設管理事業費					
市 総 合 計 画 (基本計画) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策②地域防災					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国 庫	府	市 債	その 他	一 般 財 源
補 正 前	26,433			8,600		17,833
補 正 額	△ 1,800			△ 2,500		700
補 正 後	24,633			6,100		18,533
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	消防用備品購入費:△1,800千円減(7,761千円) ※小型動力ポンプ付積載車購入に係る入札差金					
主 な 特 定 財 源	消防施設整備事業債:△2,500千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	迅速な消防活動及び消防団員の安全を確保する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

## 令和5年度一般会計補正予算第9号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 文化財保護課					
事 業	2637 史跡等公有化事業費					
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8 観光交流 施策②文化財の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	42,132	33,392	4,174	3,700		866
補 正 額	△ 3,461	△ 2,456	△ 307	△ 300		△ 398
補 正 後	38,671	30,936	3,867	3,400		468
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	土地鑑定等委託料:△598千円減(348千円)、史跡指定地購入費:△2,863千円減(38,323千円) ※契約差金による。					
主な特定財源	史跡等購入費国庫補助金:△2,456千円 史跡公有化事業費府補助金:△307千円 文化財保護事業債:△300千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	史跡指定地の保全及び活用を目的として公有化を進める。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等	公有化により市管理地が一定まとまれば、多目的広場として活用が可能					

## 令和5年度 一般会計補正予算第9号繰越明許費補正の概要

※( )は補正前額

(単位:千円)

款	項	目	事業名	繰越額	節	細々節	金額	理由	担当課	区分
2 総務費	1 総務管理費	7 企画費	JR上駅スロープ設置事業	3,500	12 委託料	工事委託料	3,500	JR上駅スロープ設置について、JR上駅の地盤が想定より脆弱であることが判明し、安全性の観点からJR上駅舎も含め設計を見直す必要が生じ、年度内の完了が困難となったため。 【完了予定日】 令和6年6月28日	学研企画課	新規
2 総務費	1 総務管理費	7 企画費	JR奈良線高速化・複線化第二期事業負担金	25,702	18 負担金、補助及び交付金	奈良線複線化事業負担金	25,702	JR奈良線高速化・複線化第二期工事に伴う工事事後調査・補償(京都市～宇治市間)について、調査結果及び補償内容の地権者への説明において、損傷が工事に起因するものかどうかの判断や、補償等に係る補償内容の合意に不測の時間を要しており、年度内の完了が困難となったため。 【完了予定日】 令和7年3月31日	学研企画課	新規
2 総務費	1 総務管理費	8 電子計算費	個人住民税システム改修事業	3,934	12 委託料	電算システム改修委託料	3,934	令和6年度税制改正の大綱(令和5年12月22日閣議決定)において示された、定額減税に対応するための個人住民税システムの改修費を今回の補正予算で計上するものであるが、システム改修に一定の期間を要し年度内完了が困難なため。 【完了予定日】 令和6年7月30日	デジタル戦略室	新規
2 総務費	1 総務管理費	8 電子計算費	住民記録システム改修事業	4,613	12 委託料	電算システム改修委託料	4,613	マイナンバーカードへの氏名ローマ字表記に関する法改正に対応するための住民記録システム改修について、令和5年12月の通知により作業工程が確定した。12月補正と今回の補正予算で計上の関連するシステム改修に一定の期間を要し年度内の完了が困難なため。 【完了予定日】 令和7年3月31日	デジタル戦略室	新規
2 総務費	2 徴税費	2 税課費	課税事務事業	900	10 需用費	印刷製本費	900	令和6年度個人住民税の納税通知書について、令和6年度税制改正の大綱(令和5年12月22日閣議決定)において示された、定額減税に対応するためのシステム改修に合わせて印刷することになり、年度内完了が困難なため。 【完了予定日】 令和6年4月30日	税務課	新規
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	戸籍システム等改修事業	6,369	12 委託料	電算システム改修委託料	6,369	戸籍等への氏名の振り仮名記載に関する法改正に対応するための戸籍附票システム等改修について、令和5年12月の通知により作業工程が確定した。12月補正と今回の補正予算で計上の関連するシステム改修に一定の期間を要し年度内の完了が困難なため。 【12月補正計上】振り仮名情報証明書記載機能改修 【3月補正計上】振り仮名登録機能改修、旧氏及び振り仮名記載機能改修、コンビニ交付振り仮名記載機能改修 【完了予定日】 令和7年3月31日	市民課	新規

## 令和5年度 一般会計補正予算第9号繰越明許費補正の概要

※( )は補正前額

(単位:千円)

款	項	目	事業名	繰越額	節	細々節	金額	理由	担当課	区分
3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	保育業務支援システム導入事業	51,239	12 委託料	電算システム等委託料	31,615	国の補正予算第1号において措置されたデジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)を活用し保育所周辺事務のICT化を進めるため、今回の補正予算で必要な経費を計上したが、システム導入に一定の期間を要し年度内の完了が困難なため。	こども室課	新規
					17 備品購入費	保育所用備品購入費	19,624	【完了予定日】 令和7年3月31日		
4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	新型コロナワイルスワクチン接種事業	9,660	11 役務費	審査支払手数料	770	新型コロナワイルスワクチンを特例臨時接種期間(令和6年3月31日まで)に接種した費用について、令和6年4月以降に支払いが必要となることが見込まれるため。	健康推進課	新規
					12 委託料	予防接種委託料	8,890	【完了予定日】 令和7年3月31日		
7 土木費	2 道路橋りょう費	4 橋りょう維持費	橋りょう点検修繕事業	32,574	14 工事請負費	橋りょう補修更新工事費	32,574	志天北・南橋架替工事について、占用物が埋設であったため占用者との移設に係る協議や、当該橋が近隣小学校の通学路となっており、迂回路の選定に係る地元との協議に不測の期間を要したことから、年度内完了が困難となつたため。	管理課	新規
								【完了予定日】 令和6年7月31日		
8 消防費	1 消防費	3 消防施設費	小型動力ポンプ付積載車整備事業	6,854 (8,657)	11 役務費	リサイクル手数料 自動車登録手数料 自動車損害保険料	18 3 8	小型動力ポンプ付積載車の購入について、コロナ禍の影響等により自動車部品の供給不足及び車体の納品が遅れる見込みであったが、入札により契約を締結したため、入札差金を減額する。	危機管理課	変更
					17 備品購入費	消防用備品購入費	6,818 (8,621)	【完了予定日】 令和6年5月31日		
9 教育費	5 社会教育費	5 文化財保護費	指定等文化財保全費補助金	536	18 負担金、補助及び交付金	指定等文化財保全費補助金	536	重文小林家住宅主屋の耐震補強診断実施に対する補助金について、業務期間として約10か月を要するが、国庫補助金事業として採択されたことによる交付決定が11月だったことにより、年度内完了が困難となつたため。	文化財保護課	新規
								【完了予定日】 令和6年9月30日		

## 令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金事業一覧

【参考】

## 【デジタル実装タイプ】

(単位:千円)

No.	事業名 (申請事業名)	事業概要	関係市町村	予算事業名 (所管課)	申請経費	R5当初 事業費	9号補正後 事業費	交付金 充当額	令和5年度実施事業
1	保育ICT推進事業	保育の周辺業務などのICT化を行い、保育士の業務負担の軽減や働きやすい職場環境を構築することにより、保育の質の確保・向上、保護者の利便性及び満足度の向上を図るもの。	—	【1069】児童福祉事務事業費(こども宝課)	電算システム等委託料 保育所用備品購入費	0	51,239	25,619	* 保育業務支援システム導入 登降園管理や保護者連絡、帳票作成などの機能を有する保育業務支援システムを導入し、保育周辺業務の効率化を図る。 * WI-Fi環境整備 園内に無線のインターネット接続環境を整備し、どこでもインターネットが利用できる保育ICT推進の基盤を整備する。 * タブレット等の調達 職員室や保育室にタブレット等を配備する。
合 計						0	51,239	25,619	